

しづおかフィナンシャルグループ
2025年度 第1四半期決算の概要

2025年 8月



Xover
— 新時代を拓く

2025年度第1四半期決算の概要 (連結)

資金利益を中心とした連結粗利益の増加を主因に、四半期純利益は前年同期比+16億円増加（進歩率27.9%）

(億円、%)	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
連結粗利益	491	542	+51	+10.2
営業経費（△）	254	267	+13	+5.0
持分法投資損益	5	2	△3	△55.0
連結業務純益 ^{※1}	240	278	+38	+15.8
与信関係費用（△）	△7	17	+25	—
株式等関係損益	35	44	+9	+25.1
連結経常利益	290	311	+21	+7.2
特別損益	△0	3	+3	—
税引前四半期純利益	290	314	+24	+8.2
法人税等合計（△）	80	88	+8	+9.7
連結四半期純利益 ^{※2}	210	226	+16	+7.6
ROE（純資産基準）	6.9	7.7	+0.7	—
ROE（株主資本基準）	8.8	9.1	+0.3	—

※1 連結業務純益=静岡銀行単体業務純益+連結経常利益-静岡銀行単体経常利益

※2 親会社株主に帰属する四半期純利益

連結粗利益

542億円 (3期連続増益)

資金利益を中心とした静岡銀行単体の業務粗利益の増加（前年同期比+55億円）を主因に、同+51億円増加

連結業務純益

278億円 (3期連続増益)

営業経費が増加（同+13億円）するも、連結粗利益の増加額が大きく上回り、同+38億円増加

連結経常利益

311億円 (4期連続増益) 進歩率 26.4%

与信関係費用が増加（同+25億円）した一方で、政策投資株式の縮減に伴い株式等関係損益が改善し、同+21億円増加

連結四半期純利益

226億円 (6期連続増益) 進歩率 27.9%

資金利益を中心としたトップラインの拡大を主因に、同+16億円増加

主要グループ会社の業績

静岡銀行単体

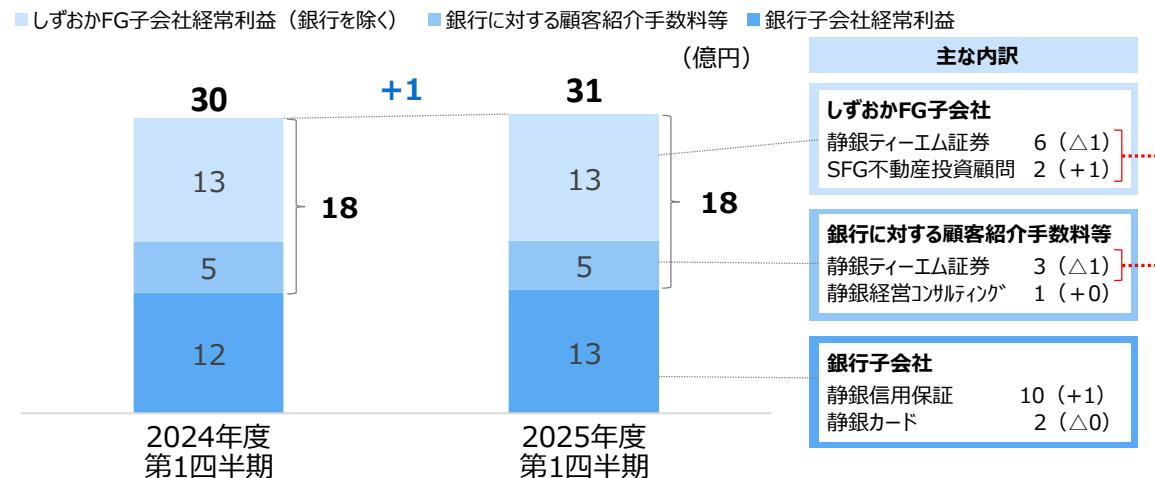
円金利上昇を背景とした資金利益の増加を主因に、各利益段階で増益

(億円、%)	2025年度 第1四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
業務粗利益	509	+55	+12.2
資金利益	424	+55	+14.8
役務取引等利益	75	△5	△6.7
特定取引利益	4	+1	+33.5
その他業務利益	5	+5	—
(うち国債等債券関係損益)	(△4)	(△6)	(—)
(うち外為売買損益)	(6)	(+9)	(—)
経費 (△)	236	+8	+3.4
実質業務純益*	273	+47	+21.0
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△0	△0	—
業務純益	273	+48	+21.1
臨時損益	34	△17	△32.9
うち不良債権処理額 (△)	15	+13	+764.9
うち貸倒引当金戻入益	—	△13	—
うち株式等関係損益	44	+9	+25.3
経常利益	306	+31	+11.1
特別損益	3	+3	—
税引前四半期純利益	309	+34	+12.2
法人税等合計 (△)	81	+9	+12.1
四半期純利益	228	+25	+12.2
与信関係費用 (△)	15	+26	—

* 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

グループ会社による貢献利益の推移

不安定な市場環境を背景に、静銀ティーム証券の預り資産関連収益がマイナスとなるも、貢献利益全体は増加基調を維持

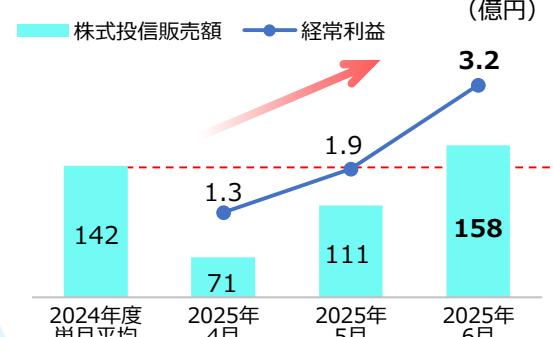


グループ会社のトピックス

静銀ティーム証券

先行き不透明感の一服により、足元の営業実績は成長軌道に回復。第2四半期以降の反転を見込む

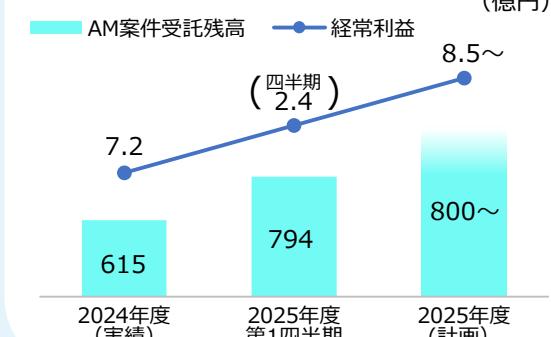
[株式投信販売額、経常利益の推移]



SFG不動産投資顧問

AM案件受託残高は期初計画を上回るペースで着実に増加しており、さらなる収益拡大を見込む

[AM案件受託残高・経常利益の推移]



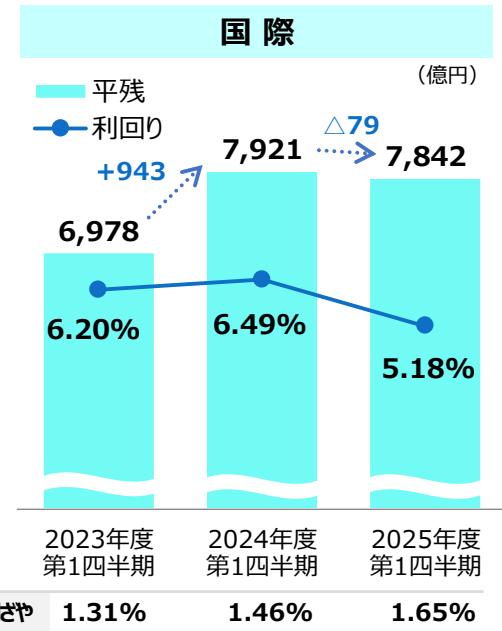
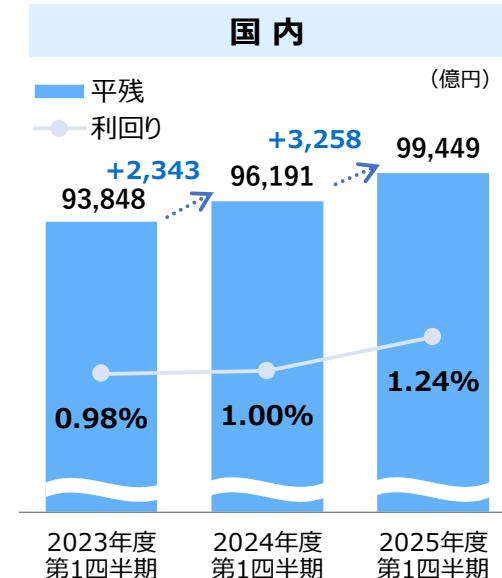
資金利益（静岡銀行単体）

円金利上昇による貸出金利息の増加を主因に国内業務部門が順調に推移し、資金利益全体では前年同期比+55億円増加

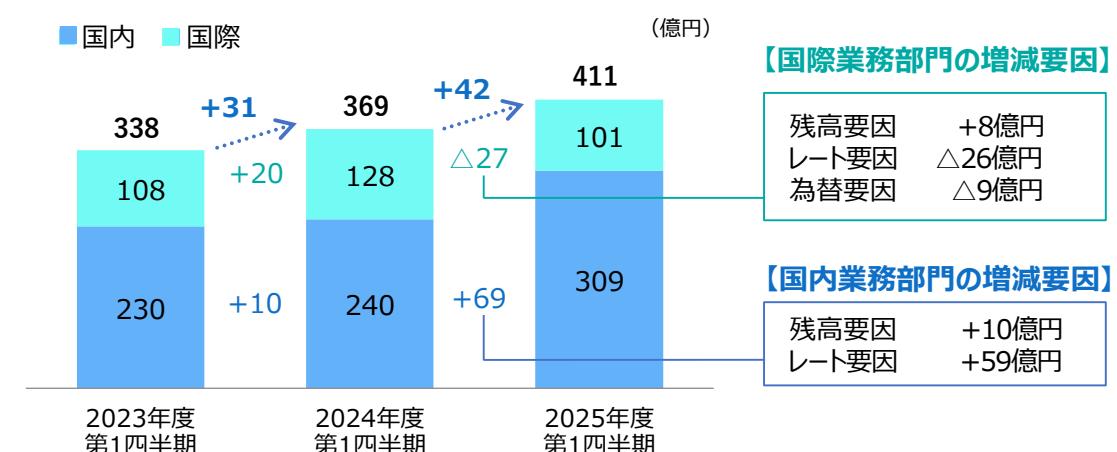
資金利益の内訳

	(億円)	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比
資金利益		331	369	424	+55
国内業務部門		306	331	379	+48
貸出金利息		230	240	309	+69
有価証券利息配当金		78	98	116	+18
うち債券		22	29	35	+6
うち投信		0	3	6	+3
資金調達費用(△)		6	14	63	+49
うち預金等利息(△)		2	6	51	+45
その他		4	6	16	+10
国際業務部門		25	38	45	+6
貸出金利息		108	128	101	△27
有価証券利息配当金		58	84	76	△8
うち債券		57	77	69	△8
うち投信		1	8	7	△0
資金調達費用(△)		181	197	146	△51
うち預金等利息(△)		96	104	74	△30
その他		40	23	13	△10

貸出金残高（平残）・利回り推移



貸出金利息の推移



貸出金（静岡銀行単体）

総貸出金残高（平残）は法人向け、個人向けともにバランス良く増加（年率+3.0%）

貸出金残高（平残）

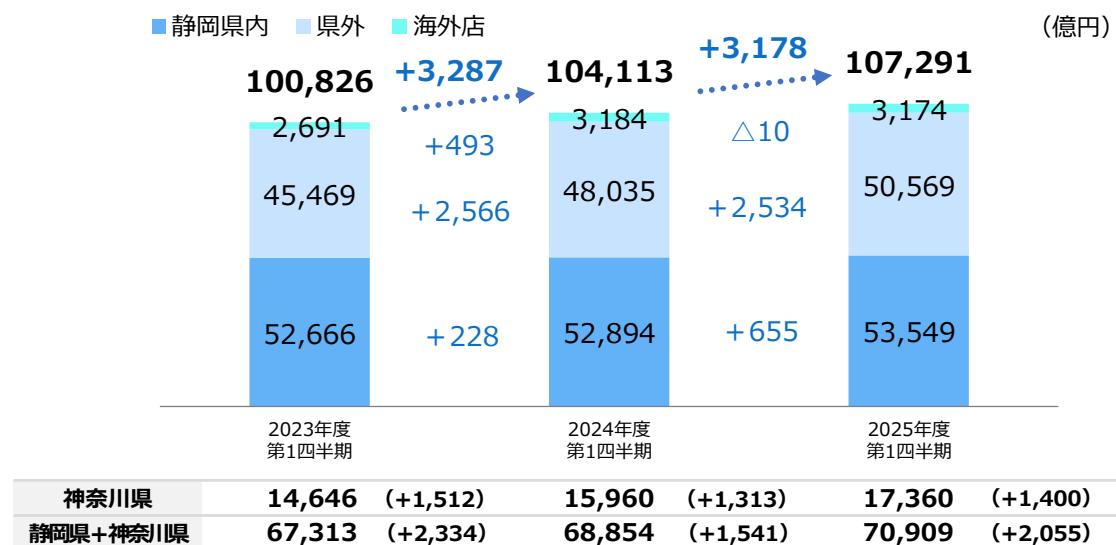
	2025年度 第1四半期	前年同期比	年率
総貸出金	10兆7,291億円	+3,178億円	+3.0%
中小企業向け貸出金	4兆3,590億円	+1,116億円	+2.6%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,643億円	+430億円	+2.3%
消費者ローン	4兆1,008億円	+1,770億円	+4.5%
外貨建貸出金	7,187億円	△93億円	△1.2%

残高要因 +563億円 為替要因 △656億円

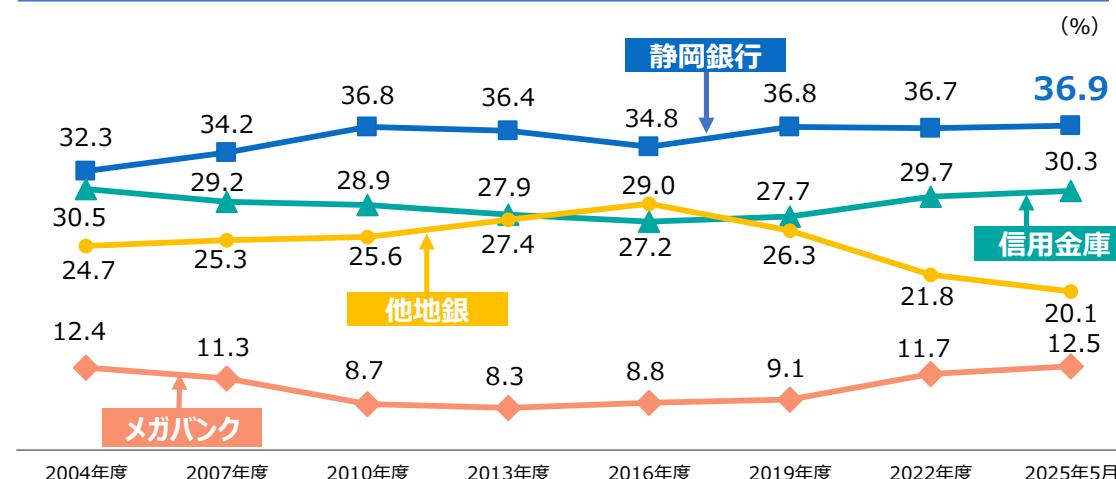
うち中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



貸出金残高（地域別内訳）



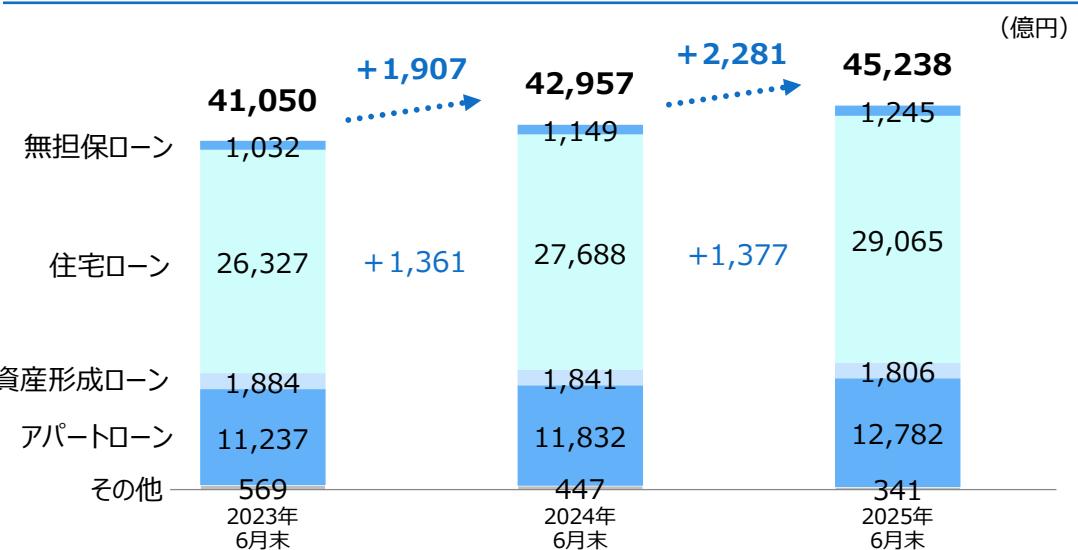
静岡県内貸出金シェアの推移



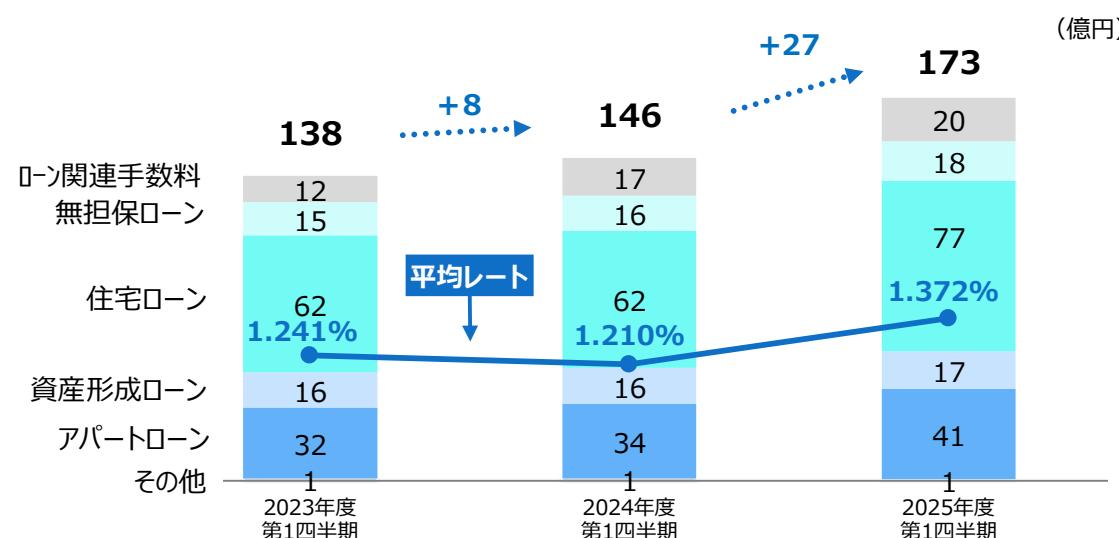
住宅ローン、アパートローン等（静岡銀行単体）

ローン残高は、引き続き増加基調を維持。貸出金利の上昇に伴う利息額増加を主因に、ローン関連手数料を含めた収入は前年同期比+27億円増加

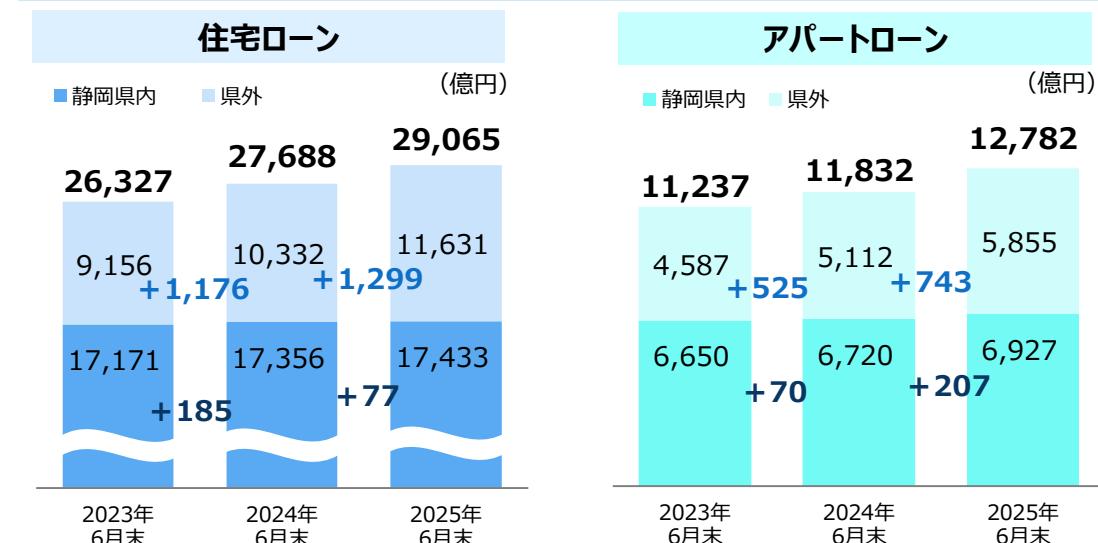
末残推移



利息額、手数料およびレートの推移



住宅ローン・アパートローンの地域別残高(末残)



延滞率・入居率の状況

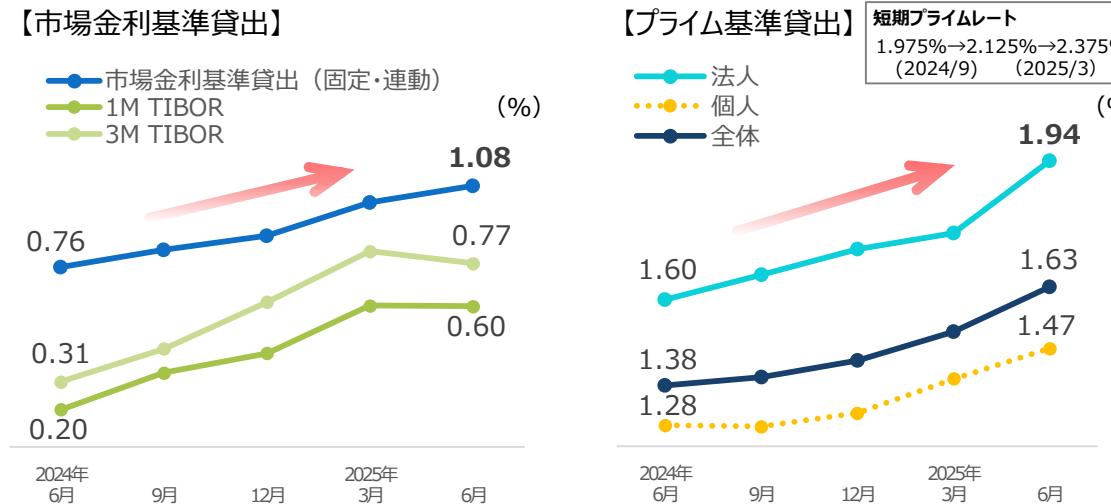
延滞率（3か月以上）	2023年6月末	2024年6月末	2025年6月末
住宅ローン	0.13%	0.12%	0.12%
アパートローン	0.02%	0.02%	0.02%
資産形成ローン	0.34%	0.42%	0.09%

賃貸用不動産入居率	2021年12月末	2022年12月末	2023年12月末
静岡県内	93.5%	94.0%	94.3%
県外	94.1%	95.1%	95.4%

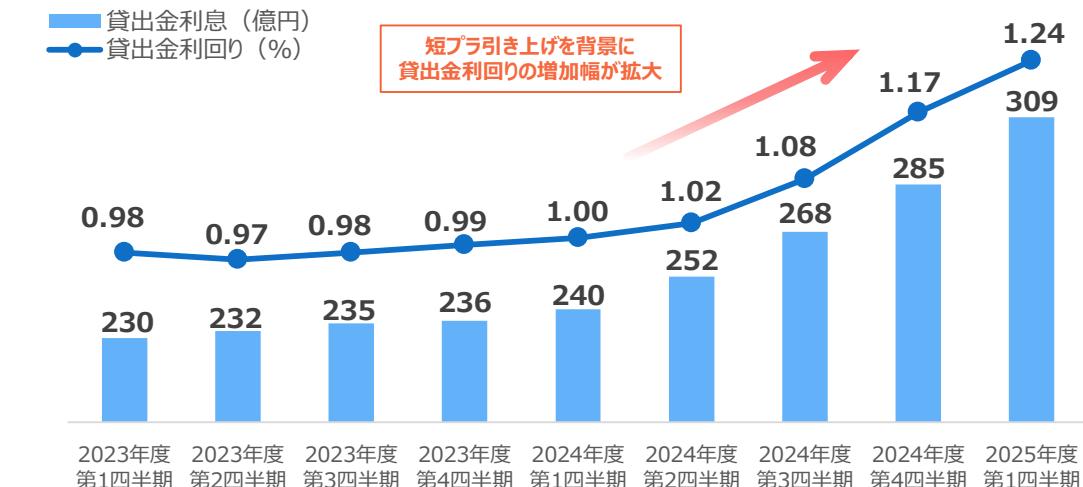
貸出金利回りの改善

2025年3月の短期プライムレート再改定を受け、中小企業向け貸出を中心に法人向け貸出金利回りが大きく上昇
住宅ローン金利への適用（2025年7月～）に伴い、第2四半期以降はもう一段の改善を見込む

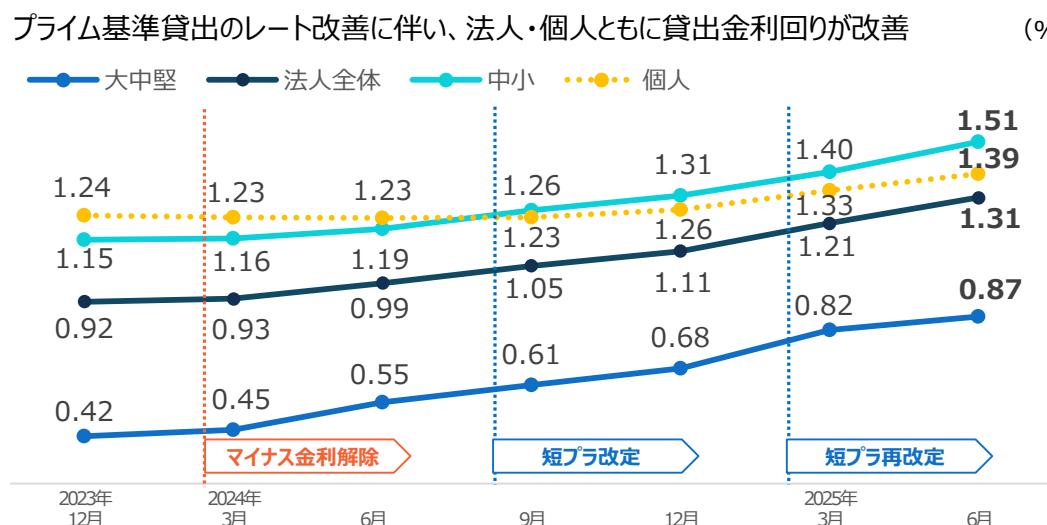
法人向け貸出金利回り推移（金利形態別）



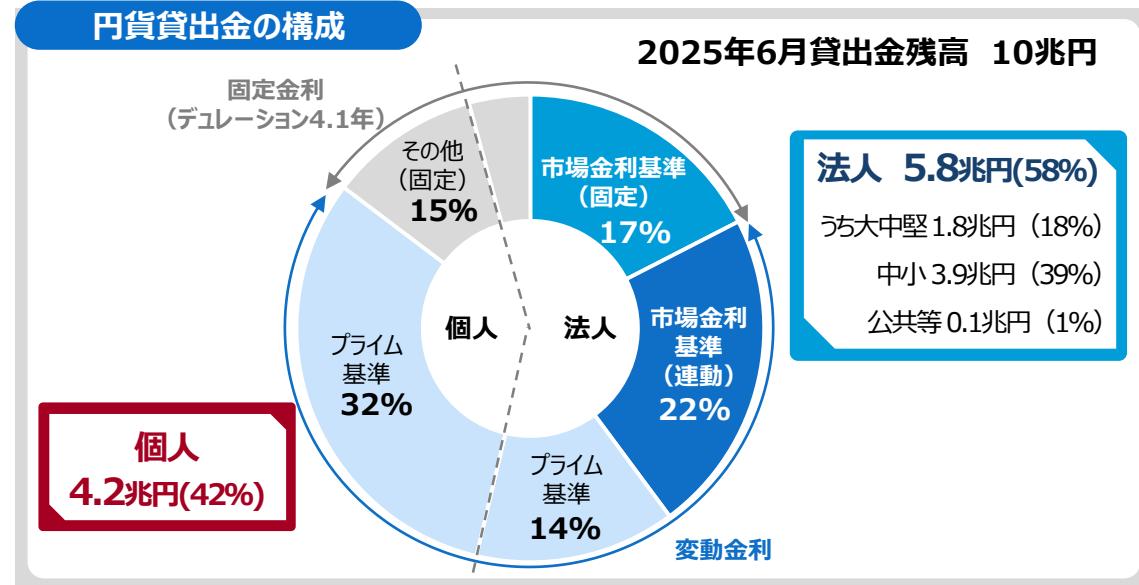
国内貸出金、貸出金利息の推移



貸出金利回り推移（規模別、法人個人別）



円貨貸出金の構成



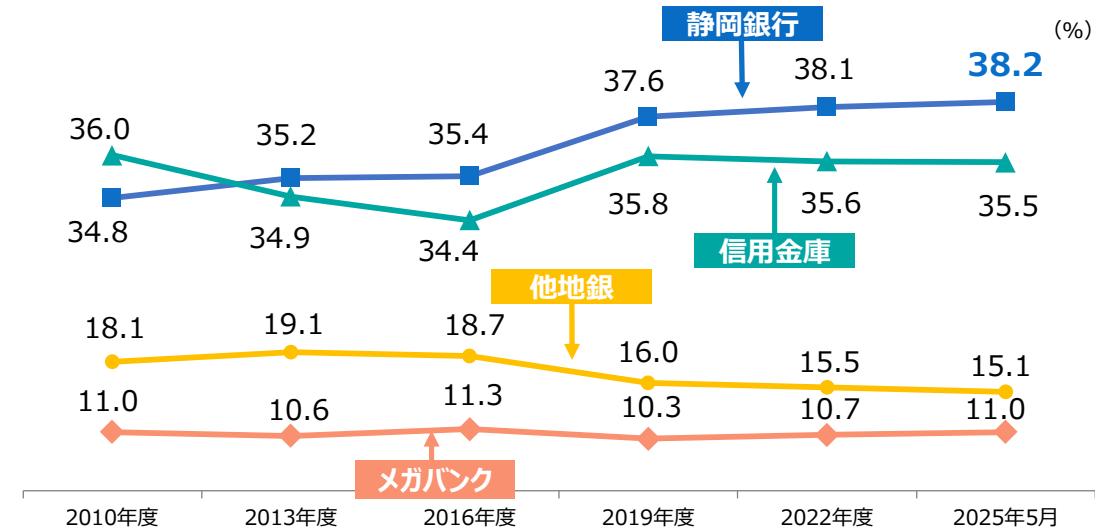
預金等 (静岡銀行単体)

預金等平残は、前年同期比+895億円（年率+0.7%）と増加基調を維持

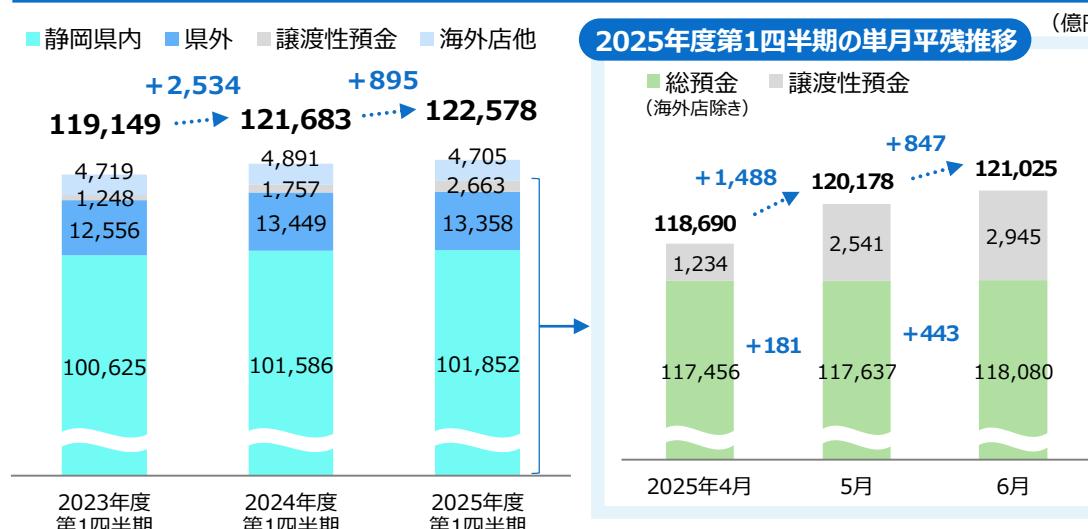
預金等残高（平残）の推移

	2025年度 第1四半期	前年同期比	年率
預金等合計	12兆2,578億円	+895億円	+0.7%
総預金	11兆9,915億円	△12億円	△0.0%
法人預金	3兆1,293億円	△19億円	△0.0%
個人預金	7兆6,940億円	△163億円	△0.2%
公共預金	3,988億円	+21億円	+0.5%
譲渡性預金	2,663億円	+907億円	+51.6%

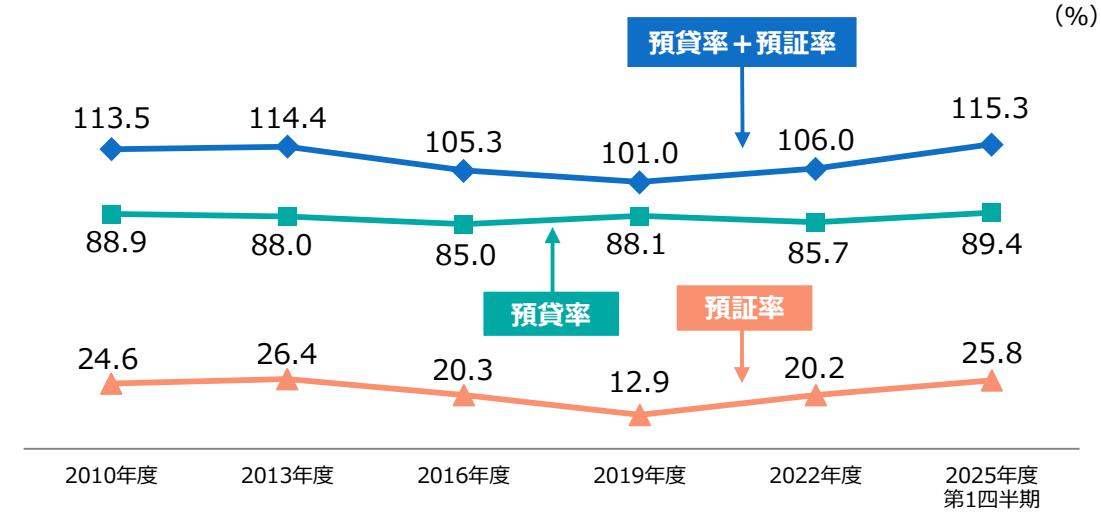
静岡県内預金シェアの推移



預金等残高（地域別内訳）



預貸率・預証率の推移 (NCD除き)



有価証券（静岡銀行単体）

不透明な金利環境を踏まえ、債券投資に関しては、採算性向上を目的とした入替オペレーションを中心に実施
引き続き、適切なリスク管理を前提に中長期的な債券ポートフォリオ構築を進めていく

有価証券の状況

					(億円)
					【社債内訳】政府保証債：186億円 財投機関債：1,902億円 事業債：3,228億円 満期保有事業債：66億円 (うち私募債：247億円)
国債	34,362	△1,117	33,245	△196	33,049
	10,106	△633	9,473	△110	9,363
地方債	2,322	△690	1,632	△68	1,564
社債	5,095	+197	5,292	+89	5,381
株式	5,434	△728	4,706	+92	4,798
外債（変動）	(2,353)	△91	(2,080)	△331	(1,936)
外債（固定）	(4,086)		6,438	(4,267)	6,347
投信	3,312	+291	3,603	△12	3,591
その他	1,654	+538	2,192	+144	2,336
	2024年6月末		2025年3月末		2025年6月末
〔平均残存期間（金利ヘッジ済分は除く）〕					
				※先物を除く	
	2024年6月末		2025年3月末		2025年6月末
円債		6.97年		6.87年	6.95年
外債※		2.02年		2.77年	2.67年
〔保有債券利回り（各期末時点）〕					
円債		0.48%		0.61%	0.69%
外債		4.75%		4.41%	4.44%

有価証券関係損益

	(億円)	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	182	193	+10	
うち円債	29	35	+6	
〃外債	77	69	△8	
〃投信（うち解約損益）	11 (6)	13 (7)	+3 (+1)	
国債等債券関係損益	2	△4	△6	
うち売却益	6	10	+4	
〃売却損・償還損(△)	5	14	+9	
株式等関係損益	35	44	+9	
うち売却益	35	52	+17	
〃売却損・償却(△)	0	9	+8	

有価証券評価損益の推移

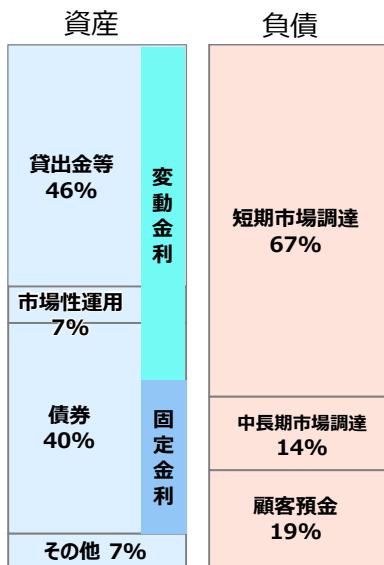
	(億円)	2024年 6月末	2025年 3月末	2025年 6月末	2025年 3月末比
有価証券評価損益	+3,369	+2,376	+2,448	+2,674	+72
株式	+4,459	+3,751	+3,849		+98
円債	△849	△1,278	△1,307	△1,152	△29
外債	△459	△340	△374	△303	△34
投信	+61	+78	+117		+39
投資事業組合等	+156	+165	+162		△3

外貨ポートフォリオ運営

調達コストを意識したポートフォリオ運営により、引き続き利ざやが改善。米国金利の利下げが進行する場合には、外貨資金利益のさらなる増加が見込まれる

外貨（米ドル）ポートフォリオの構造（2025年6月）

- ✓ 貸出金は全て変動金利で構成しており、金利変動に強いポートフォリオを構築
- ✓ 資金調達構造の多様化により利ざやを確保



【外貨ポートフォリオ運営の特徴】

- 1. 貸出金** 利回り重視に加え、全て変動金利型の貸出金で構成
金利変動に依らず一定のスプレッドを確保
- 2. 債券** 外国国債等、流動性が特に高い資産が大半を占め、
資金化が容易な債券を保有
- 3. 中長期市場調達** 調達方法や年限、地域の分散を重視
有担保調達：円との長期交換による通貨スワップ
- 4. 顧客預金** 地域や業種等の分散とともに滞留性を重視

資金運用・調達の利回り変化（国際営業部門）

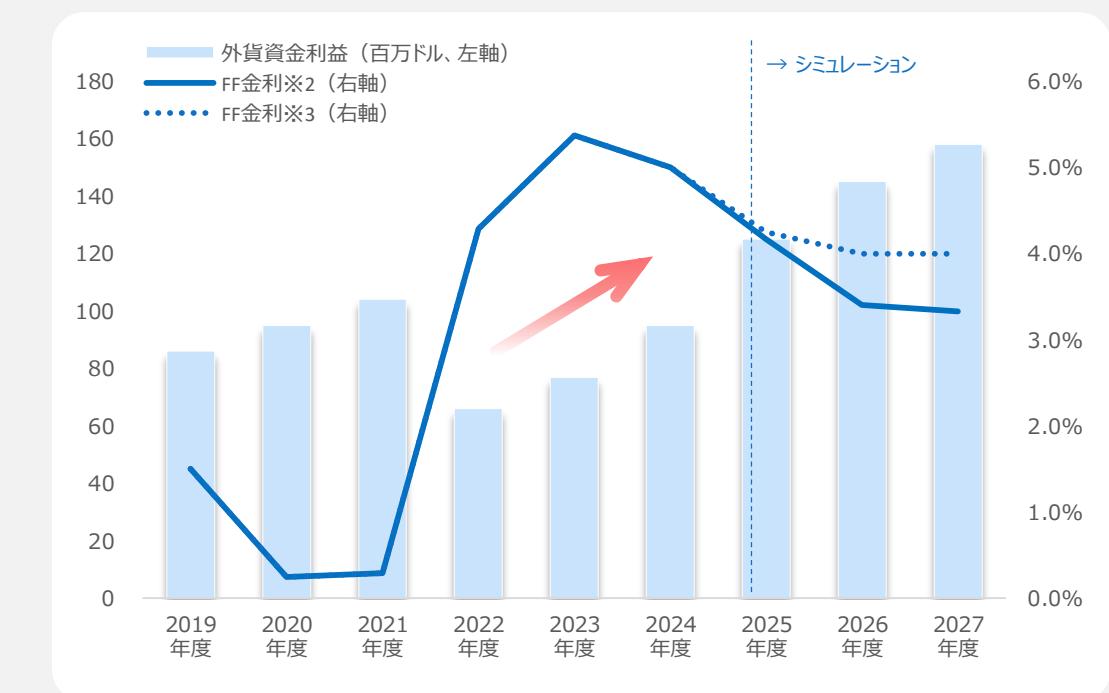
	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	増減
資金運用勘定	5.10%	4.28%	△0.82Pt
うち貸出金	6.49%	5.18%	△1.30Pt
うち有価証券	4.05%	3.64%	△0.41Pt
資金調達勘定	4.17%	3.19%	△0.98Pt

調達構造の多様化による調達コスト改善
により利ざやが+0.16pt改善し、

資金利益は **+6億円** 増加
(前年同期比)

外貨ポートフォリオ（資産負債）の資金利益※1見通し

- 第1次中計の金利シナリオでは、米国FF金利は4.0%へ低下後、横ばいでの推移を想定
- 今後、計画を下回る金利水準へと利下げが進行する場合には、調達コストの低下等により外貨資金利益のさらなる増加が見込まれる



※1 貸出金、有価証券、預金、社債などを含む全体の資金利益（2025年6月末時点のポートフォリオに基づく試算）

※2 FF金利は市場参加者による見通し（2025年7月のFOMC開催後に更新）

※3 第1次中計金利シナリオ（2025年5月見直し基準）

役務取引等利益

団信配当金減少に伴う費用増加を主因に前年同期比減少となるも、営業関連収益は概ね前年同期比横ばいで推移

役務取引等利益

(億円)	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比
【連結】役務取引等利益	113	133	128	△4
【静岡銀行単体】役務取引等利益	70	81	75	△5
役務取引等収益	89	98	99	+2
役務取引等費用 (△)	19	17	24	+7*

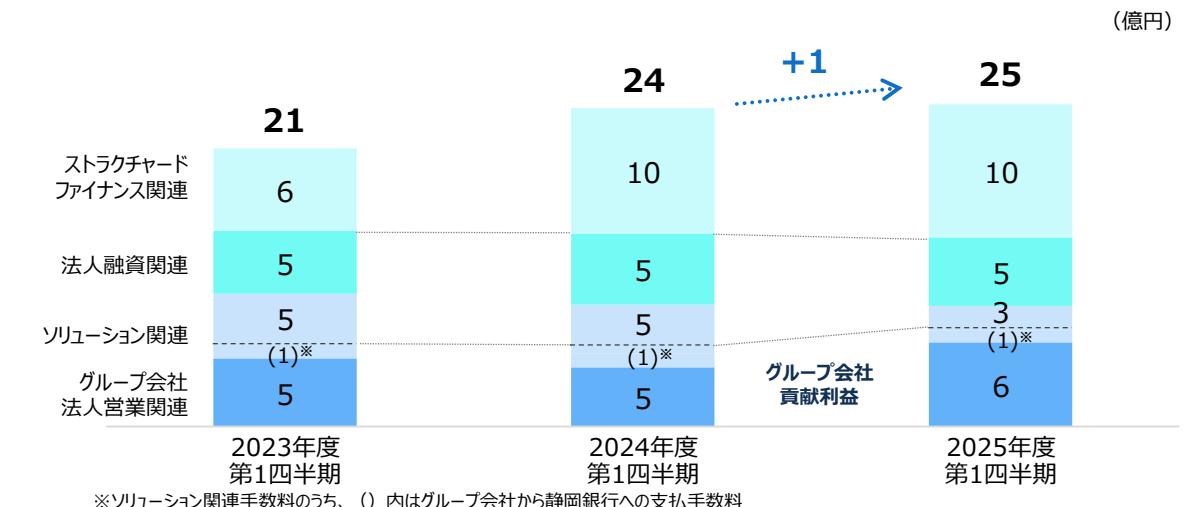
*うち団信配当金減少による費用増加 + 5億円

主要利益項目

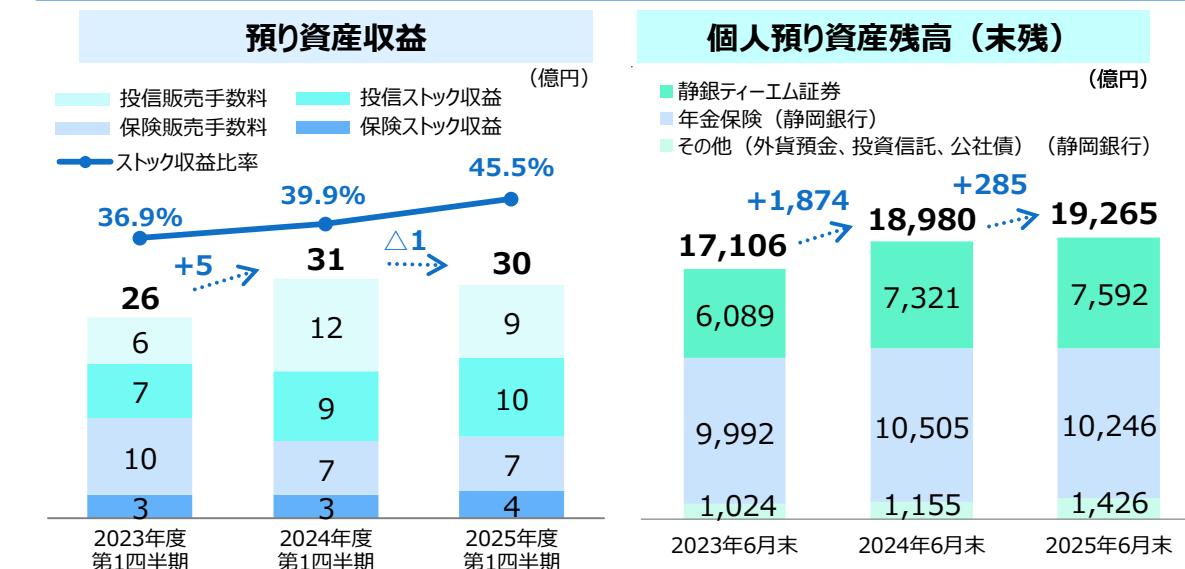
法人営業関連	21	24	25	+1
ストラクチャードファイナンス関連	6	10	10	+1
法人融資関連 (シングルローン等)	5	5	5	△0
ソリューション関連 (ビジネスマッチング、補助金支援等)	5	5	3	△2
グループ会社※法人関連収益	5	5	6	+2
その他融資関連 (住宅ローン取扱手数料等)	15	17	18	+2
預り資産関連	26	31	30	△1
静岡銀行 (保険・投信)	13	11	11	+0
静銀ティーエム証券 (投信)	13	20	19	△2
為替手数料 (收支)	13	13	14	+1
【静岡銀行単体】特定取引利益	2	3	4	+1

*静銀経営コンサルティング・静銀リース・SFGマーケティング・SFG不動産投資顧問 4社の経常利益合計

法人営業関連手数料



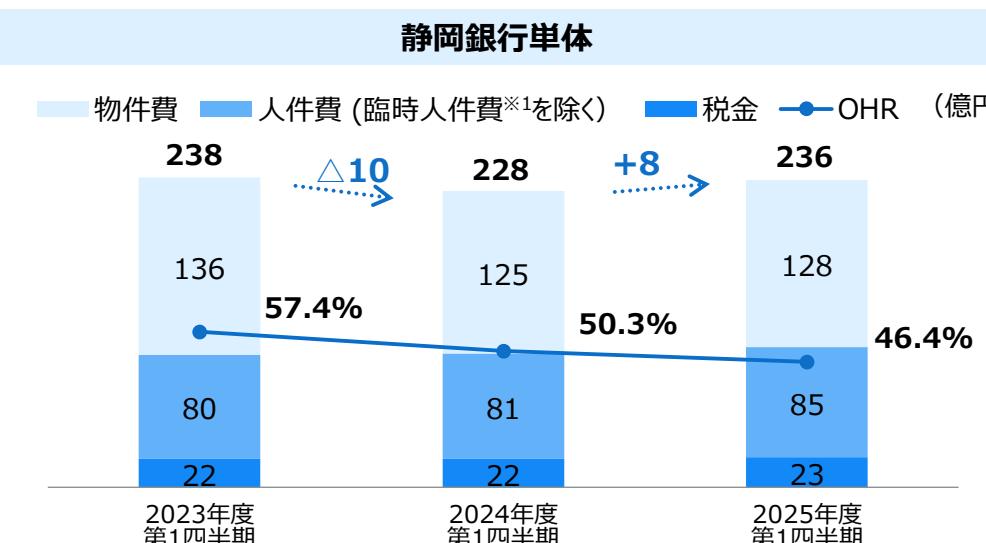
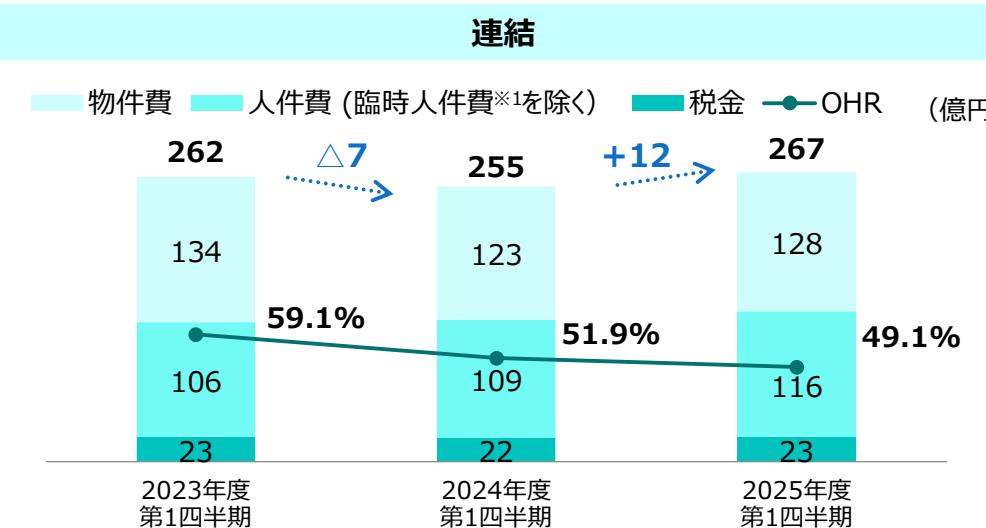
預り資産収益・残高 (静岡銀行・静銀ティーエム証券)



経費

経費全体で前年同期比+12億円増加するも、トップラインの伸長により、連結OHRは49.1%（同△2.7pt）と50%を下回る水準に改善

経費およびOHRの推移



経費の主な増減要因

連結

	増減額	主な増減
物件費	+5億円	システム関連費用+1億円、通信交通費+1億円 クレジット関連手数料+1億円、その他+2億円
人件費	+6億円	給与（ベースアップ要因）+2億円 賞与+2億円、その他+2億円
税金	+1億円	静岡銀行+1億円
合計	+12億円	

静岡銀行単体

	増減額	主な増減
物件費	+3億円	システム関連費用+1億円 事務委託費+1億円、その他+1億円
人件費	+4億円	給与（ベースアップ要因）+2億円 賞与+2億円
税金	+1億円	外形標準課税+1億円
合計	+8億円	

*1 退職給付費用における数理計算上の差異償却額など

与信関係費用 (静岡銀行単体)

2025年度第1四半期与信関係費用（銀行単体）は15億円と、期初想定の範囲内で推移

与信関係費用の内訳

	(億円)	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比
【連結】与信関係費用		15	△7	17	+25
【静岡銀行単体】与信関係費用		10	△11	15	+26
一般貸倒引当金繰入額		△6	△4※1	△0	+4
個別貸倒引当金繰入額		16	△9※1	13	+21
その他不良債権処理額※2		1	2	3	+1

※1 2024年度第1四半期は臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上

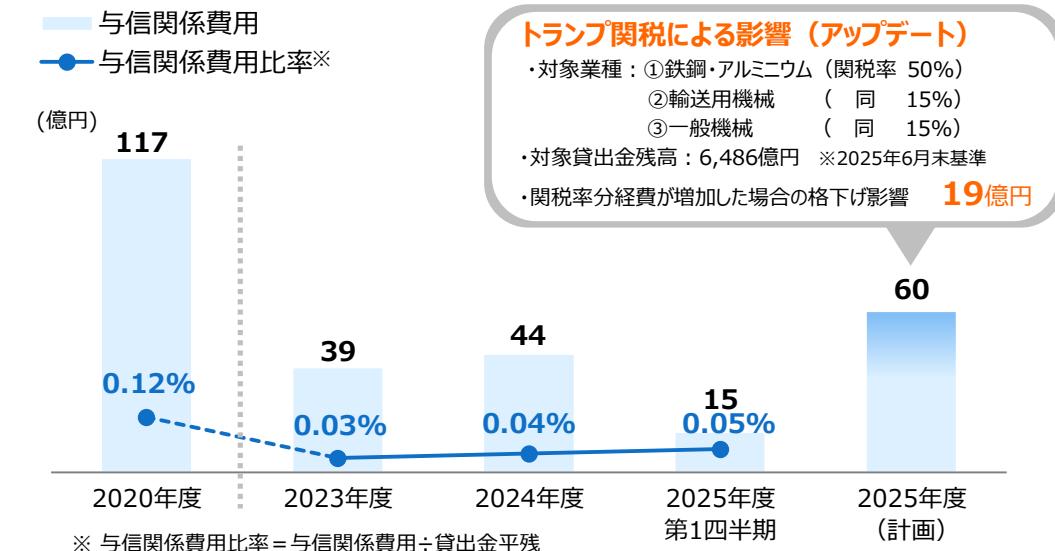
※2 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権売却損など

デフォルト確率（PD）の推移

※正常先、要注意先のPD（先数ベース）



与信関係費用・与信関係費用比率の推移



トランプ関税による影響 (アップデート)

・対象業種：①鉄鋼・アルミニウム（関税率 50%）

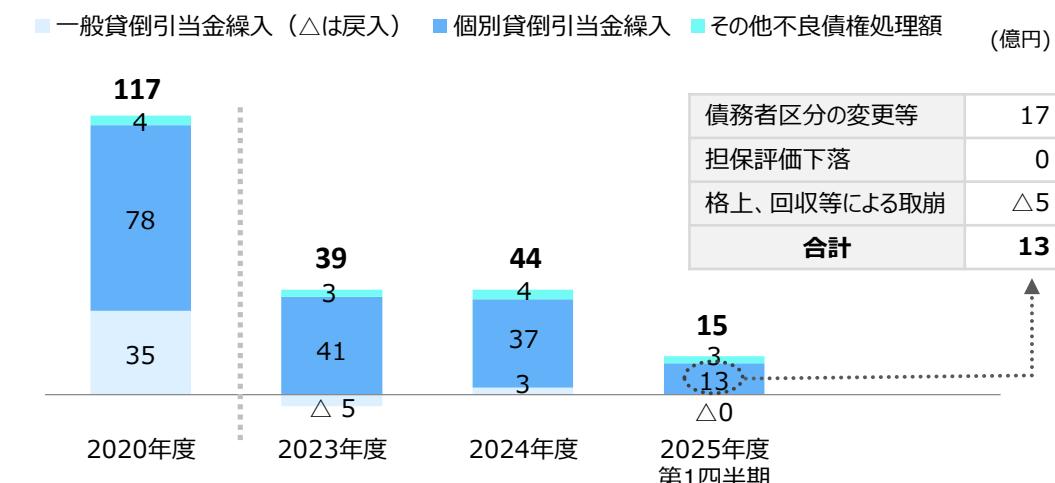
②輸送用機械（同 15%）

③一般機械（同 15%）

・対象貸出金残高：6,486億円 ※2025年6月末基準

・関税率分経費が増加した場合の格下げ影響 **19億円**

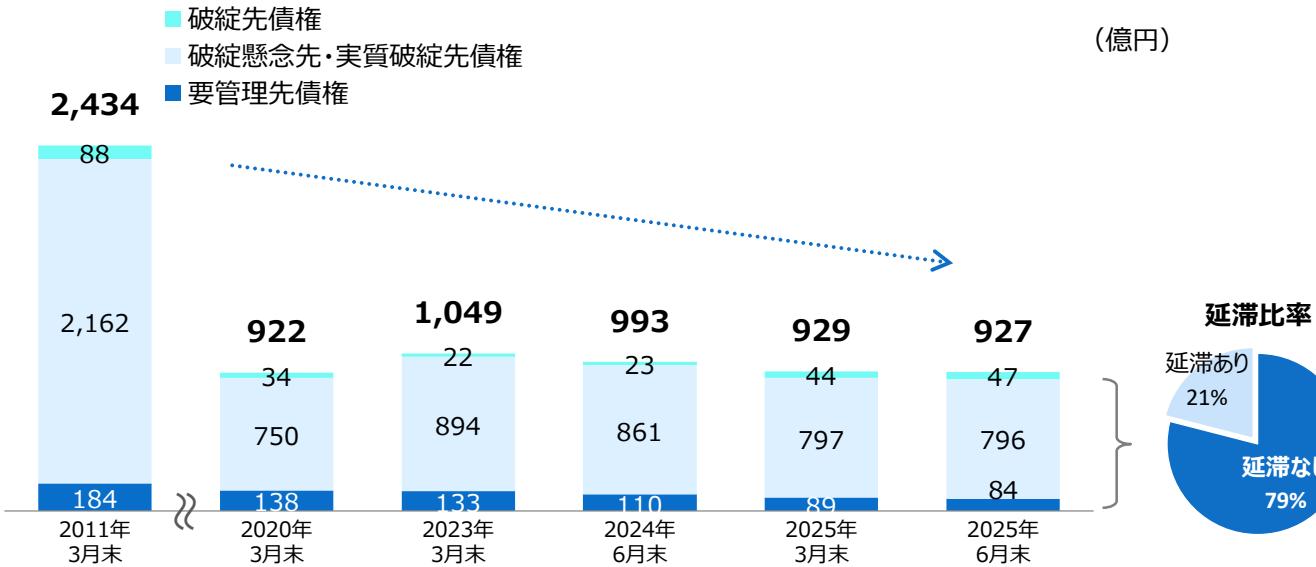
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



リスク管理債権（金融再生法開示債権）（静岡銀行単体）

リスク管理債権は引き続き減少傾向にあり、リスク管理債権比率は過去最低水準で推移

リスク管理債権の推移



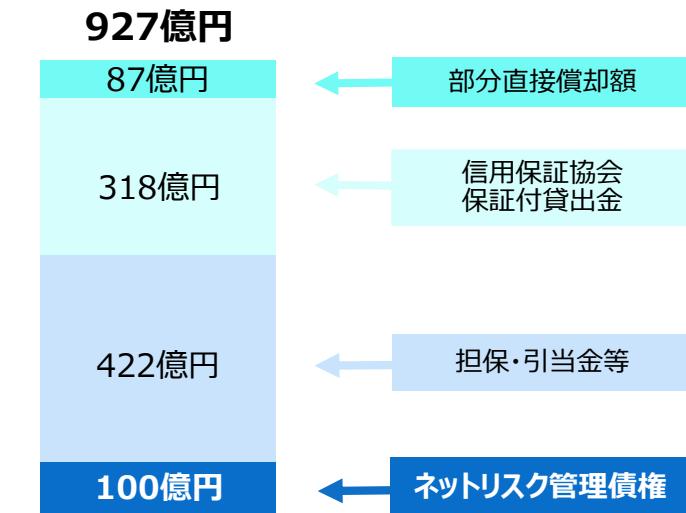
不良債権のオフバランス化実績

(億円)	2024年度	2025年度 第1四半期
新規発生	+266	+48
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△347 (△294)	△50 (△42)
リスク管理債権	929	927

△42億円の内訳

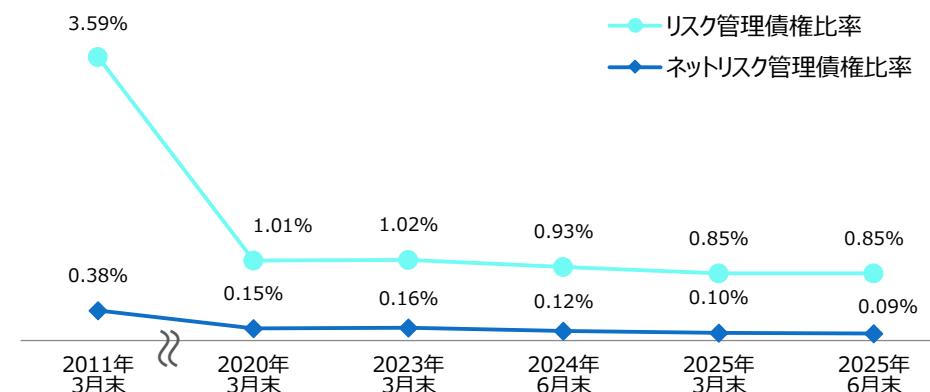
本人弁済・預金相殺	△19
担保処分・代位弁済	△13
債権売却・直接償却	△0
格上	△10

ネットリスク管理債権



EL（今後1年間の期待損失額）：9億円

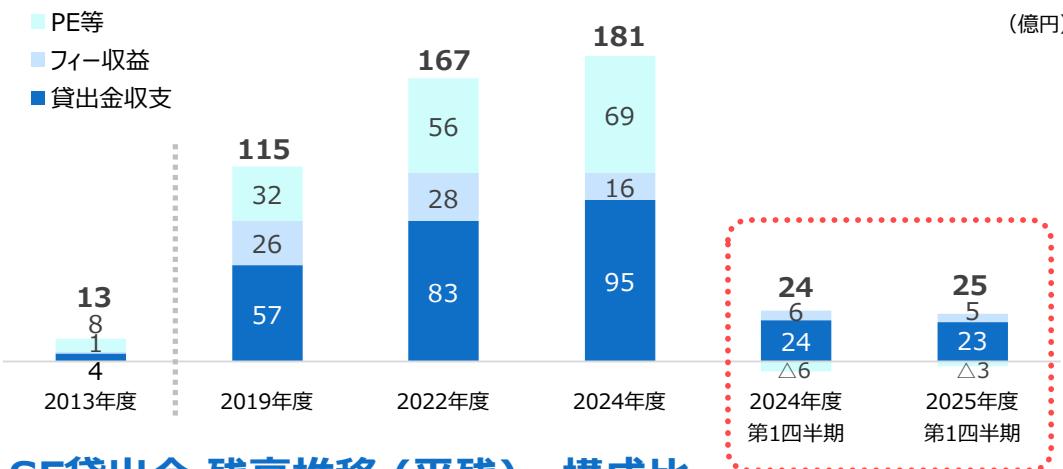
リスク管理債権比率推移



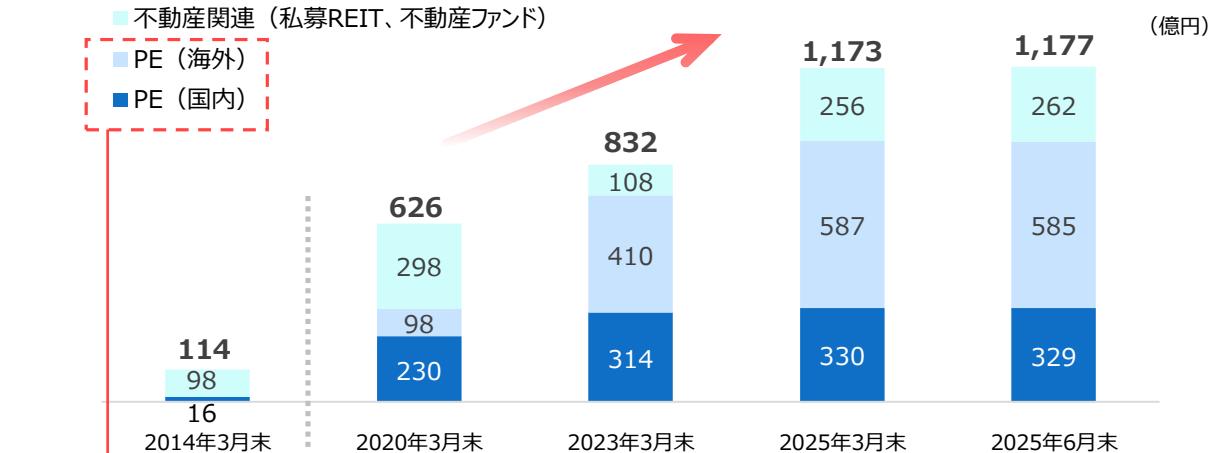
ストラクチャードファイナンス

2013年度の取組み開始以降、適切なリスク・リターン分析のもと、投融資分野の開拓に取組み、獲得収益を拡大
貸出金は収益性を意識し入替えを進めつつ、PE投資は毎年継続的に投資を行い時間的分散も機能させた投資ポートフォリオを構築

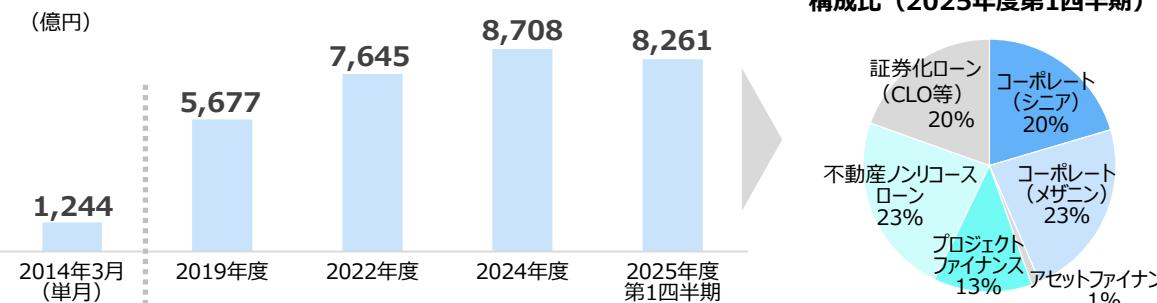
ストラクチャードファイナンス 収入推移



SF投資残高（末残）の推移



SF貸出金 残高推移（平残）、構成比



分散を効かせたポートフォリオ（円貨：外貨 = 5 : 5）

99%が正常先に分類

不動産ノンリコースローン LTV平均59.2%

CLO残高 (2025年6月末)
1,497億円 (25明細: 平均60億円)

全てAAA格

劣後比率は36.0%~40.3%

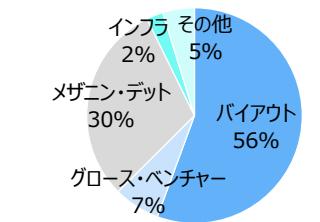
プライベートエクイティ投資（私募REIT・不動産ファンドを除く）

- 毎年継続的に投資し、時間的分散が機能したポートフォリオを構築
- 国内外の様々な種類のファンドにバランス良く投資を行い、地域分散、戦略分散の効いたポートフォリオを構築
- 直近5年間において8%程度の利回りを確保

【プライベートエクイティ投資の実績推移】

	(億円)	2013年度	2019年度	2022年度	2024年度	2025年度第1四半期
出資コミット額 (年間)		47	108	219	300	12
出資コミット額 (累計)		140	661	1,290	1,806	1,831
うち国内		140	455	632	779	816
うち海外		0	206	659	1,027	1,016
出資残高 (末残)		16	328	724	917	915
投資損益 (年間)		7	17	44	57	△6
評価損益 (期末時点)		+12	+36	+101	+132	+129

構成比 (2025年度第1四半期)



SF貸出金の収益性指標

	2024年度第1四半期	2025年度第1四半期	前年同期比
ROA (総資産利益率)	1.08%	1.09%	+0.01Pt
RORA (リスク・アセット対利益率)	1.86%	1.99%	+0.12Pt

地方銀行とのアライアンス戦略

アライアンス行との連携により地域の課題解決に取組むことで、各地域と各行グループの持続的成長・収益機会の拡大を実現

富士山・アルプス アライアンス (2025年3月~)

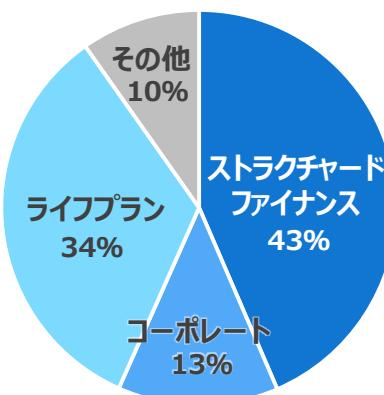


2020年10月に提携を開始した山梨中央銀行とのアライアンスに八十二銀行が合流
これまでの枠組みを拡大し、**3県共通の社会課題の解決**により収益機会の極大化を目指す

2029年度迄KPI

収益効果200億円 (5年累計・3行合算)

【収益効果200億円の内訳】



◆ストラクチャードファイナンス分野

- ▶ 地域活性化に資する開発案件での連携を中心に、不動産ノンリコースローン等の取扱い強化

◆コーポレート分野

- ▶ 連携拡大による越境M&A等の対応強化
- ▶ 協調融資案件の件数・規模拡大

◆ライフプラン分野

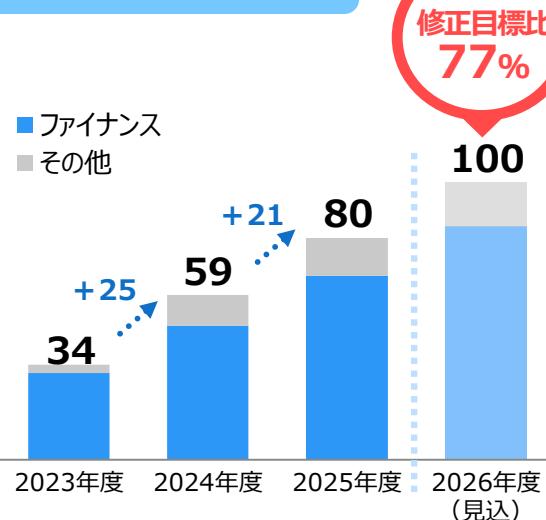
- ▶ 3行共同での新商品開発・販売、証券子会社を活用した収益機会の拡大

静岡・名古屋アライアンス (2022年4月~)



地域産業の構造変革に対する取引先支援を中心にお客様の課題解決に注力
修正後KPIである130億円に向けて着実に進捗(5年累計・両行合算)

収益効果 (億円)



修正KPI／収益効果130億円 (5年累計・両行合算)

ファイナンス

ローン分野
うち協調融資
(提携開始以来の共同案件累計実行額)
**718億円
341億円**

ライフプラン

静銀ティーエム証券 名古屋本店
預り資産残高 **67億円**
(2025年6月末迄実績)

地域共通の課題「人口減少・労働力不足」等の解決に向け、地域のポテンシャルを活かしながら新たな価値創造に向けて共創し、人・投資・ビジネスを3県に呼び込む

移住促進への取組み

地方移住希望者へのアプローチ強化により「富士山アルプスブランド」を醸成、新たな関心層を呼び込む好循環を創出

- ▶ 「移住応援ローン」を3行共同で開発し、取扱い開始
- ▶ リバベルと連携した「人財マッチング事業」を開始
- ▶ 首都圏在住の移住関心層に向けたイベント・セミナーを企画



自動車産業を中心とする地域産業の構造変革への対応をメインテーマとして、双方の知見や顧客基盤を活用し、県境を跨ぐ産業変革支援を実現

取組状況

産業変革支援

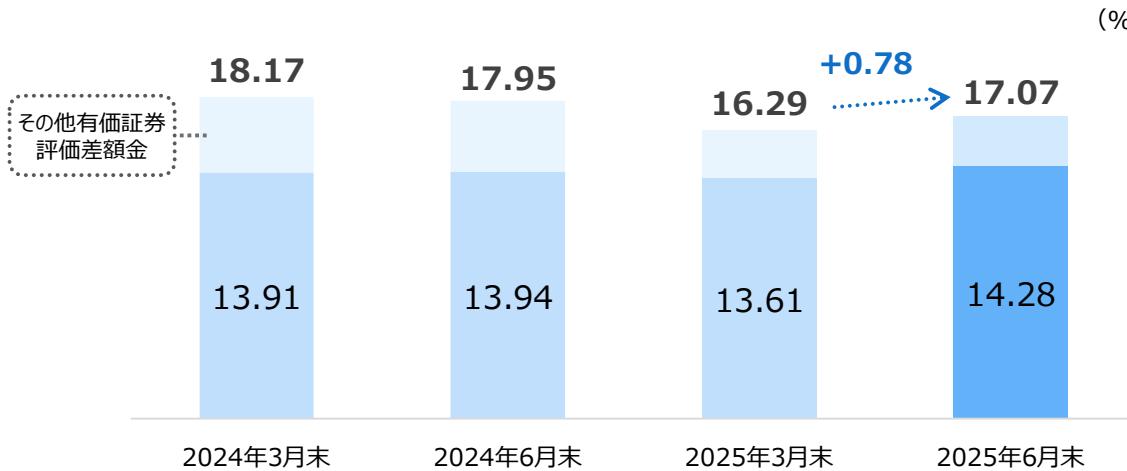
TOPICS

- ▶ 両行取引先による「M&A第2号案件」が成立
～地域企業の課題（後継者不在等）解決のため、静銀経営コンサルティング支援のもと県境を跨ぐM&Aによる株式譲渡が成立

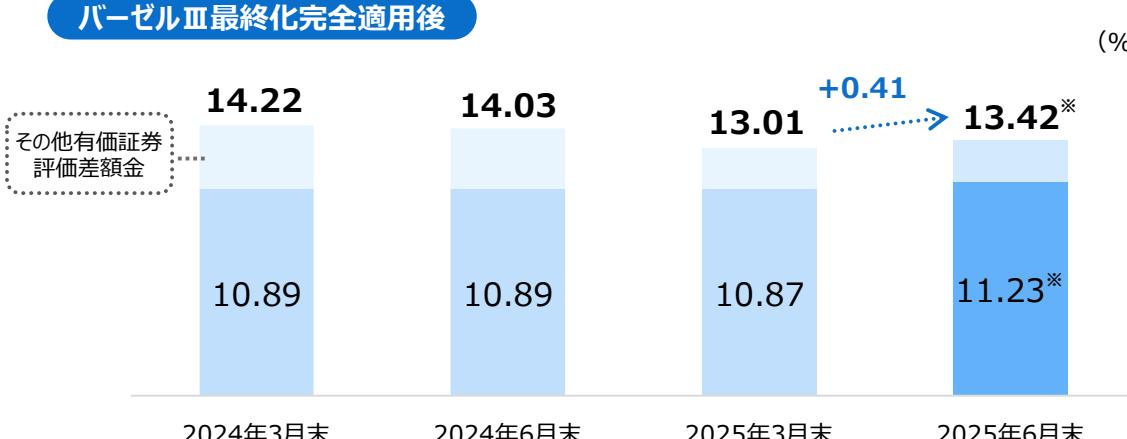
自己資本比率

2025年6月末の総自己資本比率およびCET1比率は17.07%（2025年3月末比+0.78pt）
バーゼルⅢ最終化完全適用後の試算値は13.42%（同+0.41pt）

自己資本比率（CET1比率）



バーゼルⅢ最終化完全適用後



* バーゼルⅢ最終化完全適用後の、資本フロア調整額等を考慮した試算値

自己資本およびリスク・アセット等の推移

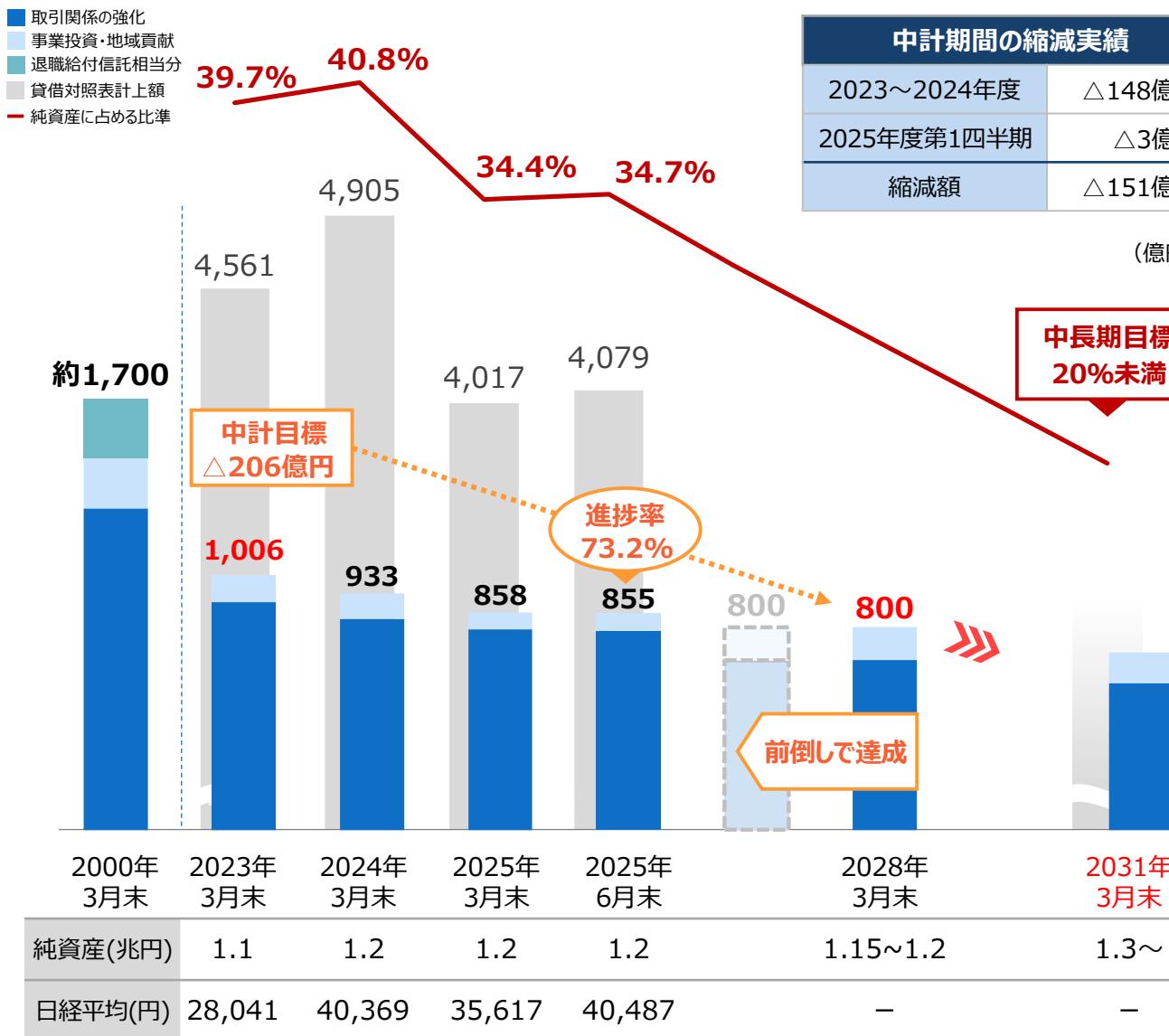
【バーゼルⅢ】	(億円)	2024年6月末	2025年3月末	2025年6月末	2025年3月末比
自己資本*		10,516	9,912	10,303	+390
CET1		10,516	9,912	10,303	+390
その他有価証券評価差額金除き		8,166	8,280	8,619	+339
その他Tier1		—	—	—	—
Tier2		—	—	—	—
リスク・アセット		58,574	60,821	60,354	△467
信用リスク・アセットの額		56,648	58,695	57,930	△765
マーケット・リスク相当額に係る額		23	32	6	△27
オペレーション・リスク相当額に係る額		1,903	2,094	2,094	±0
フロア調整額		—	—	324	+324

* 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

政策投資株式

2025年6月末の保有残高は855億円（取得原価ベース）、縮減目標に対する進捗率は73.2%と前倒しで進捗
株価上昇に伴う時価ベースの残高増加を踏まえ、第2四半期以降にさらなる縮減を進めていく

政策投資株式保有残高の推移



政策投資株式縮減の考え方

保有意義※が認められないと判断される先は政策投資を解消
➡ ①純投資への振替、または②売却執行

※「取引関係強化」「事業投資」「地域貢献」の観点から保有意義を検証

1 純投資への振替

- 政策投資株式のうち売却応諾銘柄は、純投資への振替応諾を得られた先から順次、純投資に変更し管理
- 採算性（配当利回り等）を考慮し、経済合理性の認められるもののみ保有継続

政策投資株式のうち売却応諾銘柄の状況	
銘柄数(先)	22
売却応諾額(億円)	522
取得原価ベース	102
評価損益	420

2025年6月末時点

振替純投資株式額（取得原価）：81億円（2025年3月末比△3億円）

同 (時価) : 707億円 (同+31億円)

時価保有利回り: 2.24% 取得原価保有利回り: 19.59%

2 売却執行

- 経済合理性が認められない株式は、売却益の戦略的な活用を展望しつつ、早期に売却を執行

株式の保有方針

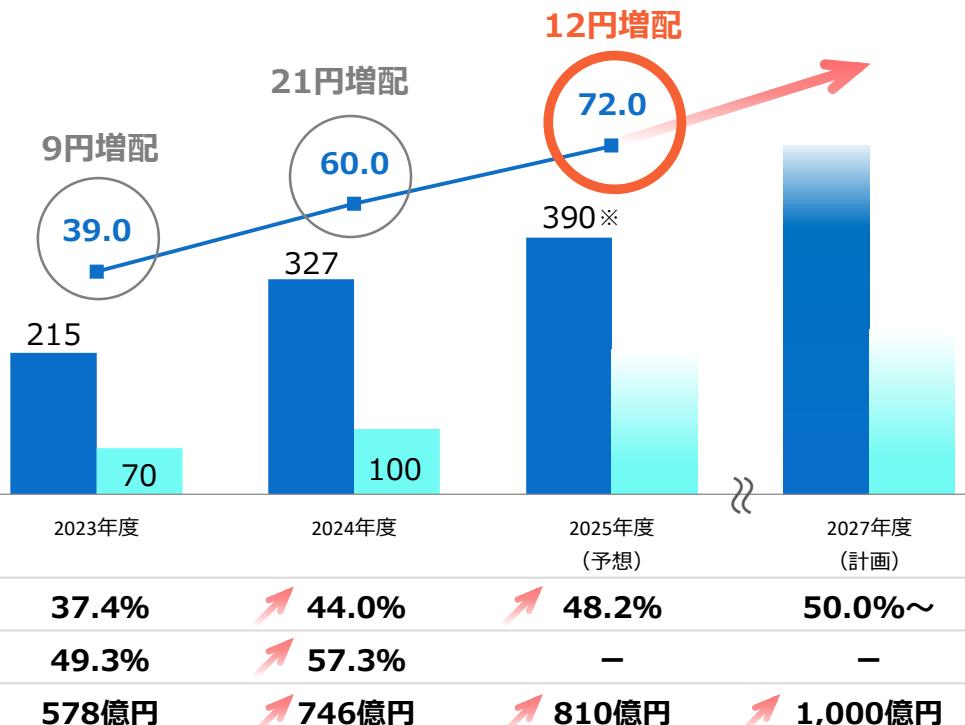
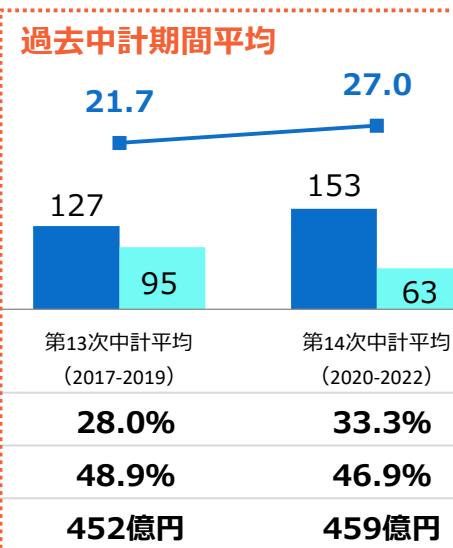
- 安定経営を支える資本としての役割を担い、受取配当金は還元原資として考慮
有価証券評価差額金は、CET1比率のうち「1.5～2%程度」を目安とする
- 純投資・政策投資株式に関する「議決権行使基準」に基づき、アセットオーナーとして適正に議決権行使に対応

株主還元

2025年度1株あたり配当金は、前年度比+12円増配の72円（配当性向48.2%、6期連続増配）を予定
中計期間中の自己株式取得は、ROE目標の達成を見据えて計画的に実施していく

株主への利益配分の状況

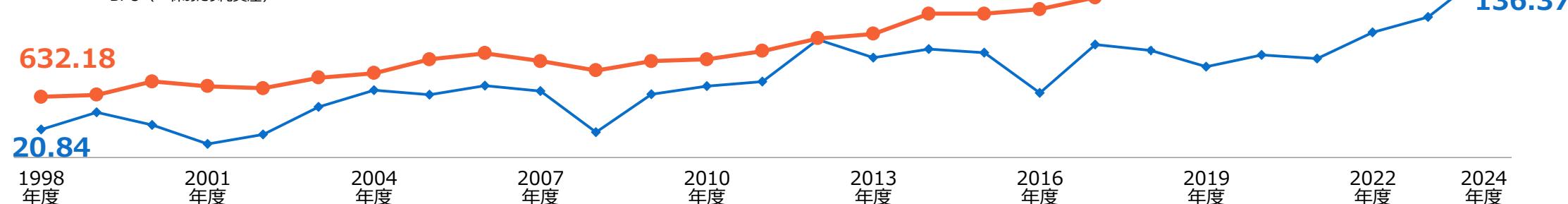
- 配当総額（億円）
- 自己株式取得額（億円）
- 1株あたり配当金（円）



※ 2025年6月末の発行済株式数（自己株式を除く）をもとに試算

EPS/BPSの推移（連結）

- EPS（一株あたり純利益）
- BPS（一株あたり純資産）



株主還元方針

配当を基本に、資本効率向上を目的とした
自己株式取得も機動的に実施

配当

- 2027年度迄に「配当性向50%以上」へ累進的に引き上げ
- ボトムラインの成長に加え、保有株式の受取配当金を配当原資として考慮

自己株式取得

- 中計後半（2025～2027年度）は、適正な資本水準に向けた移行期間として、ROE目標の達成を見据えて計画的に実施

2025年度業績予想

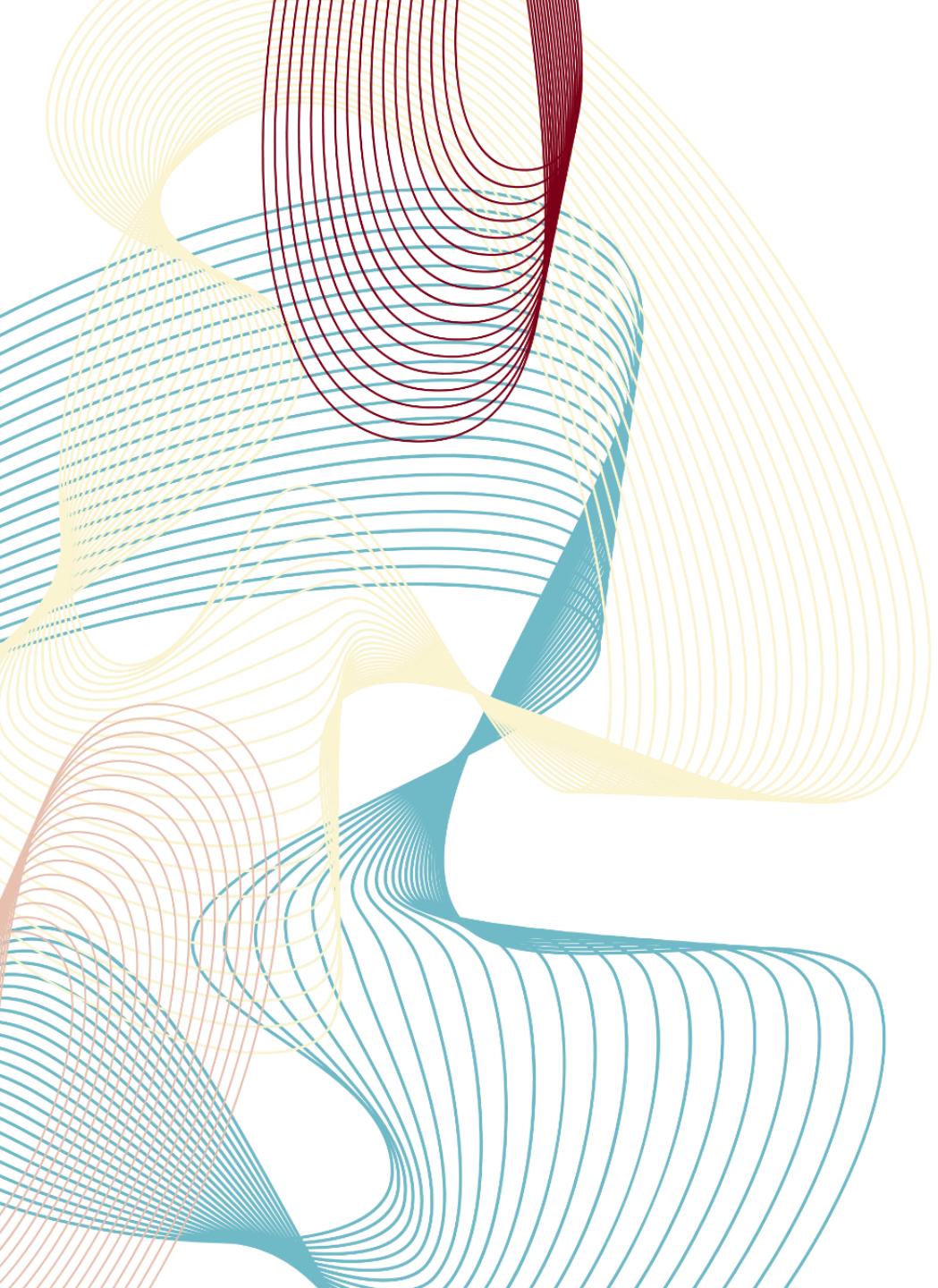
2025年度第1四半期実績（連結）は、経常利益311億円（進捗率26.4%）、四半期純利益226億円（同27.9%）と順調に推移

(億円)

	2023年度 実績	2024年度 実績 (A)	2025年度 予想 (B)	前年度比 (B-A)	2025年度 第1四半期 実績 (C)	進捗率 (C÷B)
連結	経常利益	1,022	1,021	1,180	+159	311
	親会社株主に帰属する当期純利益	578	746	810	+64	226
	ROE (純資産基準)	4.9%	6.3%	7.0%	+0.7pt	7.7%
	ROE (株主資本基準)	6.2%	7.7%	8.0%	+0.3pt	9.1%
	OHR	56.3%	51.9%	51.6%	△0.3pt	49.1%
	CET1比率※	18.17% (14.22%)	16.29% (13.01%)	15.73% (13.24%)	△0.56pt (+0.23pt)	17.07% (13.42%)

※ () 内にはバーゼルⅢ最終化を完全適用した場合の試算値を記載

業務粗利益	1,538	1,674	1,825	+151	509	27.9%
資金利益	1,297	1,493	1,590	+97	424	26.7%
役務取引等利益	257	275	265	△10	75	28.3%
特定取引利益	7	10	5	△5	4	80.0%
その他業務利益	△23	△104	△35	+69	5	—
経費 (△)	863	865	900	+35	236	26.2%
経常利益	871	913	1,070	+157	306	28.6%
当期純利益	452	667	725	+58	228	31.4%
与信関係費用 (△)	39	44	60	+16	15	25.0%

A complex, abstract graphic design occupies the left two-thirds of the page. It consists of numerous thin, curved lines in various colors, including yellow, red, blue, and teal. These lines are arranged in several distinct, overlapping layers that create a sense of depth and motion. Some lines are solid, while others are semi-transparent, allowing the underlying layers to be seen. The overall effect is organic and dynamic, resembling a microscopic view of cellular structures or a complex data visualization.

參考資料

円金利上昇シミュレーション

2025年6月末の円貨バランスシートを前提とした、追加利上げ（+0.25%）による円貨資金利益の増加額は年換算で+78億円を見込む

円貨資金利益への影響

円貨バランスシートの前提

2025年6月平残 14.3兆円 (兆円)



シナリオ：政策金利が+0.25%上昇

TIBOR	+0.25%	有利息預金	+0.1%
短期プライムレート	+0.25%	定期性預金	+0.1%
スワップレート	+0.125%		貸出金の金利更改や
債券利回り	+0.25%		債券の期日到来分は
日銀預け金利回り	+0.25%		相当額に金利上昇を反映

※ 資産負債残高(2025年6月)は不变

影響額（年換算）

貸出金	+168億円	預金	△115億円
市場金利連動	+54億円	有利息預金	△72億円
プライム基準	+104億円	定期性預金	△43億円
固定金利	+10億円		
債券	+3億円		
日銀預け金	+22億円		

円貨資金利益への影響 +78億円
ROE向上効果 +0.5%

2025年度決算への影響

- 中計の金利シナリオでは、2026年1月に政策金利+0.25%の追加利上げを想定
- 2025年6月の円貨バランスシートを前提に、追加利上げ時の2025年度決算への影響額を試算

影響額（2025年度）

貸出金	+19億円	預金	△9億円
市場金利連動	+13億円	有利息預金	△6億円
プライム基準	+3億円	定期性預金	△3億円
固定金利	+2億円		
債券	+1億円		
日銀預け金	+5億円		

円貨資金利益への影響 +16億円

ROE向上効果 +0.1%

※ 資産負債残高(2025年6月)は不变

※ROE向上効果は2025年度第1四半期資本（2期平均、株主資本）対比の概算値

グループ会社（静岡銀行を除く）

グループ会社（静岡銀行除く）は、2025年度第1四半期 経常利益25億円（前年同期比+1億円）を計上

(億円)

会社名	主要業務内容	2025年度 第1四半期 経常利益	前年同期比	
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務、代金回収業務	0	+0	+0
静銀リース(株)	リース業務	4	+1	+1
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業経営支援業務、中小企業事業承継支援業務	0	△0	△0
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	6	△1	△1
SFGマーケティング(株)	マーケティング支援業務、広告代理業務、有料職業紹介業務	△0	+0	+0
SFG不動産投資顧問(株)	不動産私募ファンドに対する投資助言業務、コンサルティング業務	2	+1	+1
静岡銀行子会社（10社）				
静銀ITソリューション(株)	コンピュータ関連業務、計算受託業務	1	+0	+0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	10	+1	+1
静銀カード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	2	△0	△0
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	0	△0	△0
Shizuoka EU Liquidity Reserve Ltd.		0	△0	△0
Shizuoka SG Liquidity Reserve Ltd.		0	△0	△0
静銀総合サービス(株)	人事・総務関連業務、有料職業紹介業務	0	△0	△0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務、貸出に関する集中事務業務	0	△0	△0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	0	+0	+0
しづぎんハートフル(株)	各種文書の作成・印刷・製本業務	0	△0	△0
静岡銀行除き合計（16社）		25	+1	+1

(参考) 持分法適用関連会社

静銀セゾンカード(株) ^{※1}	クレジットカード業務、信用保証業務	1	+0
コモンズ投信(株)	投資運用業務、投資信託販売業務	0	△0
マネックスグループ(株)	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有	※2 19	△6

※1 資本構成の見直しに伴い、2025年7月1日より連結子会社に変更

※2 親会社の所有者に帰属する四半期利益



4月

地域共創戦略

×
グループビジネス
戦略

- 地域の魅力向上、お客さまの事業革新支援に向け、**Web3 技術（NFT）**を活用した実証実験を開始（[しづおかFG](#)）

- 脱炭素化への取組み（[静岡銀行](#)）
 - ・「安倍川水力発電所」を活用したオフサイト型バーチャルPPAの導入
 - ・「しづぎんウインドパーク東伊豆風力発電所」由来の電力を調達開始



- 「学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」で初入賞（[静岡銀行](#)）



- 総資産営業ツール「S-Bridge」の導入（[静岡銀行](#)・[静銀ティーエム証券](#)）



5月

- コア預金モデルの高度化に取り組む「バランスシート・マネジメント・コンソーシアム」の設立（[静岡銀行](#)）



- 静岡市「森林カーボンクレジット創出促進事業」の運営事務局を受託（[静銀経営コンサルティング](#)）

- 静岡県と「ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナーシップ協定」を締結（[静岡銀行](#)）



6月～

- 「富士山・アルプス アライアンス 移住促進プロジェクト」本格始動（[静岡銀行](#)）
 - ・リノベると連携した「人財マッチング事業」の開始

- ・「移住応援ローン」の取扱開始



富士山・アルプスアライアンス
Mt. Fuji - Alps Alliance

- 高校生向け人材育成プロジェクト「[GOTEMBA MIRAI PROJECT 2025 powered by TGC](#)」を始動（[SFGマーケティング](#)）



- 社会貢献寄付型融資「しづおか未来世代サポートローン」の取扱開始（[静岡銀行](#)）

- 「脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業」に係る指定リース事業者に採択（[静銀リース](#)）

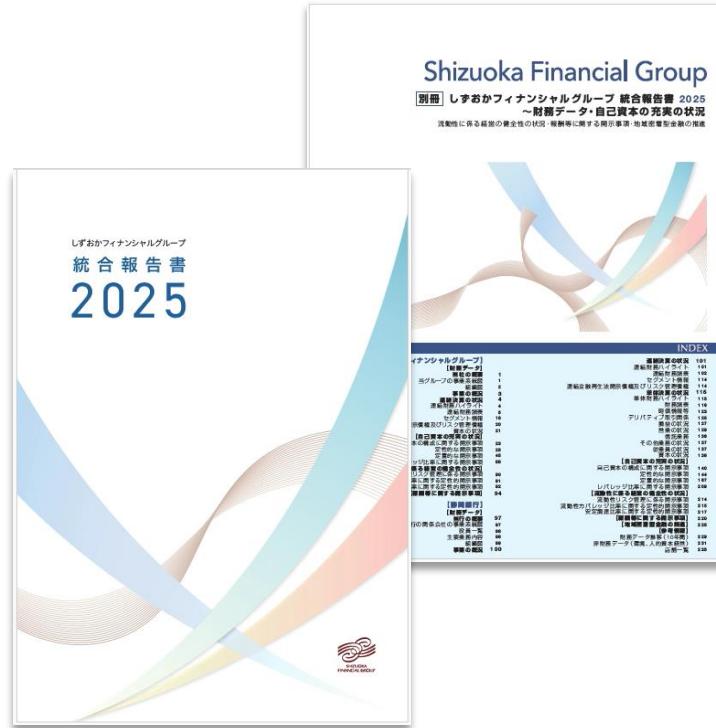
- 「TECH BEAT Shizuoka 2025」を開催
※来場者約10,100名、スタートアップ出展178社と過去最高（[静岡銀行](#)）



「しづおかフィナンシャルグループ統合報告書2025」の発刊 ~トップメッセージ~

すべてのステークホルダーの皆さんに、しづおかFGの価値創造に向けた考え方や取組内容を分かりやすくお伝えするための統合報告書を発刊

しづおかFG統合報告書2025



「しづおかフィナンシャルグループ統合報告書2025」（本誌・別冊）
は当社ホームページに掲載しています
<https://www.shizuoka-fg.co.jp.co.jp/ir/dDisclosure.html>



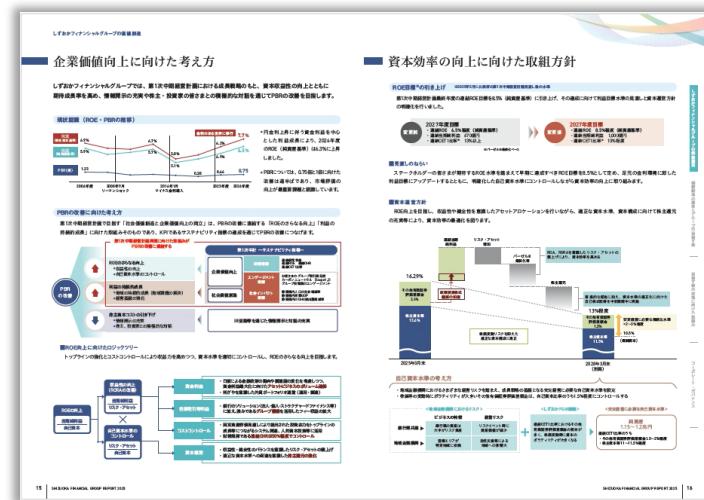
CEOメッセージ (P7~)



Point

- 第1次中期経営計画の進捗状況
～サステナビリティ指標の達成状況を踏まえた2024年度の振り返り
- 社会価値創造と企業価値向上の両立を実現させるしづおかFGの戦略

企業価値向上に向けた考え方 (P15~)



Point

- PBRの改善に向けた考え方
ROE向上に向けたロジックツリー
- ROE目標達成に向けた資本運営方針
自己資本水準の考え方

「しづおかフィナンシャルグループ統合報告書2025」の発刊 ~情報開示の充実~

社外取締役 × クロストーク

企業価値向上への取組成果と課題 (P35~)

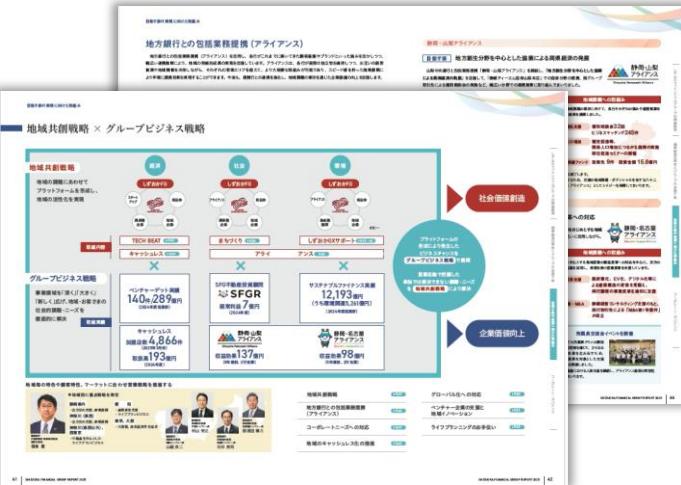


Point

- 3名の社外取締役から見たしづおかFGの評価と課題
(藤沢取締役、稻野取締役、坪内取締役)
- 目指すべき方向性、執行部門への期待
- 社外取締役参加によるIRスモールミーティングの実施状況

地域共創戦略×グループビジネス戦略

(P62~)



Point

- 多様なステークホルダーとの連携により地域課題の解決に取組み、収益機会の拡大につなげる中計の基本戦略
- 地方銀行とのアライアンスを活用し、実現を目指す収益効果と地域課題解決に向けた取組み

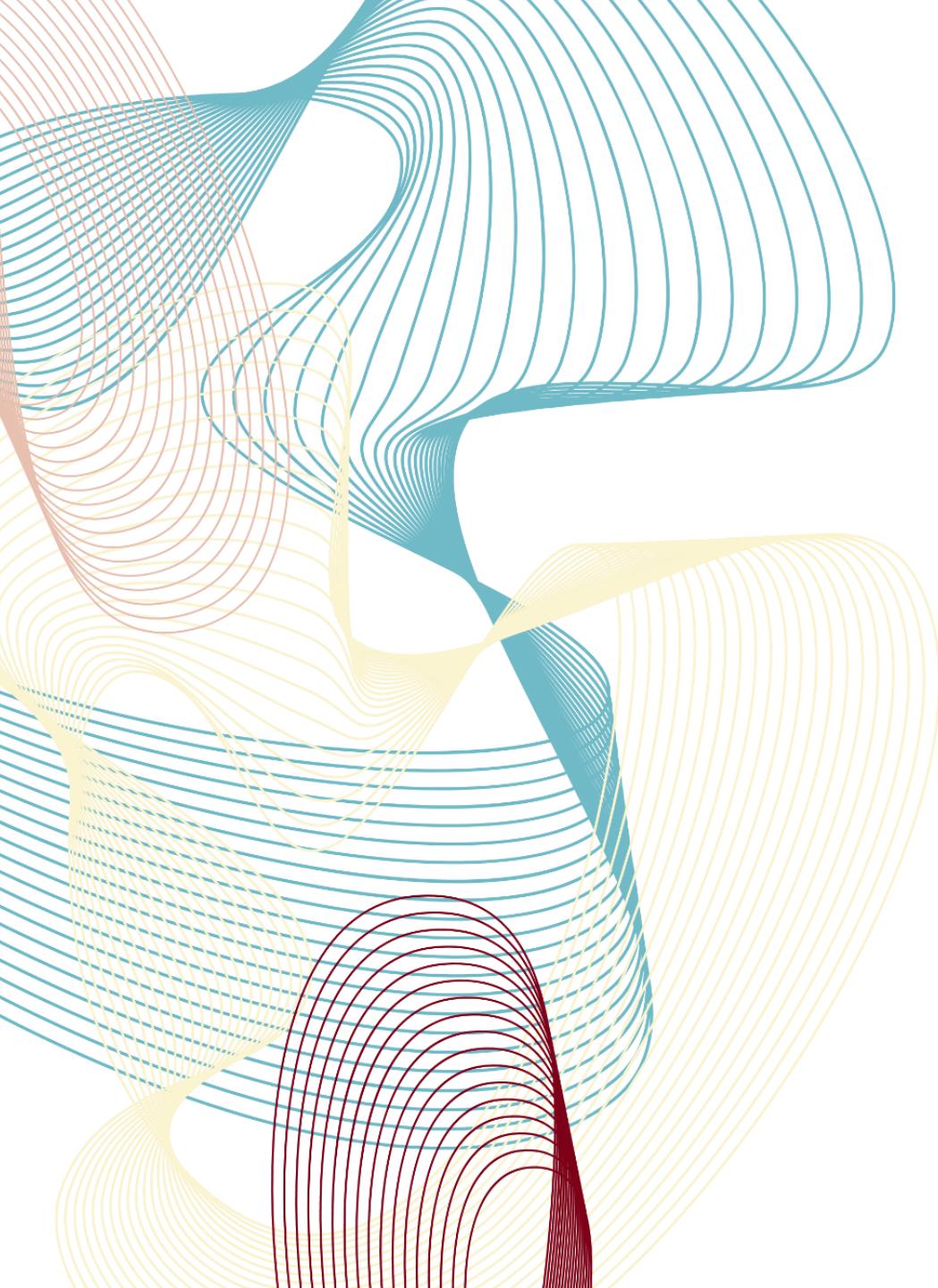
コーポレート・ガバナンスの強化に向けて

～取締役会議長メッセージ (P91~)



Point

- 「監督と執行の分離」を基本としたしづおかFG取締役会の運営方針
- 取締役会の実効性評価と今後の課題
- 取締役会におけるIR活動報告の位置付けと重要性



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。また、グラフにおける前年同期比の数値の記載は表上で計算しています。

本件に関するご照会先

株式会社 しづおかフィナンシャルグループ ガバナンス企画部 IR・SR室 納本 おくもと

T E L : 054-261-3111 (代表) 054-345-5418 (直通)

F A X : 054-344-0131

E-m a i l : ir@jp.shizugin.com U R L : <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

しづおかフィナンシャルグループ
Webサイト[IRニュース]

